

# 平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 15 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 -

URL <http://www.kppc.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

赤松 恭夫

問合せ先責任者 常務取締役統合管理本部長

今堀 章

TEL (03) 3542-4165

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	404,602	△4.4	3,108	△36.6	2,847	△37.3	760	△76.4
20 年 3 月期	423,077	15.3	4,902	58.6	4,537	62.6	3,229	145.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	11 46	—	2.4	1.5	0.8
20 年 3 月期	49 76	—	10.1	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 - 百万円 20 年 3 月期 △24 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	180,001	29,902	16.6	458 01
20 年 3 月期	200,262	33,649	16.7	499 56

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 29,798 百万円 20 年 3 月期 33,465 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	△4,992	△1,999	9,486	4,433
20 年 3 月期	3,996	606	△4,638	2,199

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	第 2 四 半期末	第 3 四 半期末	期末	年間			
20 年 3 月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00	535	16.1	1.6
21 年 3 月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00	520	69.8	1.7
22 年 3 月期 (予想)		0 00		8 00	8 00		18.6	

## 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	201,000	△6.0	2,200	6.7	2,000	2.2	1,200	479.7	18	44
通 期	419,000	3.6	5,100	64.1	4,700	65.1	2,800	268.4	43	04

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 67,027,406株 20年3月期 67,027,406株
- ②期末自己株式数 21年3月期 1,965,645株 20年3月期 37,631株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### ○ 平成 21 年 3 月期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	338,359	△1.7	2,320	△33.0	2,586	△32.7	1,340	△39.2
20年3月期	344,261	15.1	3,462	62.5	3,841	62.3	2,206	104.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	20	20	—	—
20年3月期	33	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	164,651		29,504		17.9		453 49	
20年3月期	180,203		31,818		17.7		474 97	

(参考) 自己資本 21年3月期 29,504百万円 20年3月期 31,818百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒に世界景気が減速する中で昨年 9 月米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻は、世界中を金融不安に落とし入れ、100 年に一度とも言われる未曾有の経済危機に直面しております。

長い間輸出を牽引してきた、自動車・デジタル家電などの需要減による大幅減産、不動産市況の悪化、株価や為替相場の急変などから企業は雇用調整を余儀なくされるなど、企業の設備投資、個人消費ともに低迷し、景気の底入れ観が確認できないまま推移いたしました。

紙パルプ業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、先行きの不透明感による個人消費の低迷などから、印刷物の発行減は顕著となり、紙需要は大幅に減少いたしました。

製紙メーカー各社は、原燃料費の高騰による経営への影響が不可避となり、価格修正の浸透をはかった結果、一時的に増益に転じましたがその後の原燃料価格の低下にも好転せず、大幅な需要減に対応すべく後半には操業率を 50～60% とする減産を行いました。

このような状況下、当社グループは、提案型の営業力をさらに強化しつつ市況水準の適正化を目指し、全社挙げて注力いたしました。しかし、昨年秋以降、市場の急速な落ち込みにより海外部門も含め受注が予想以上に減少したため、大幅な在庫調整を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 4,046 億 2 百万円（前年同期比 4.4% 減収）、営業利益は 31 億 8 百万円（同 36.6% 減益）、経常利益は 28 億 47 百万円（同 37.3% 減益）、当期純利益は 7 億 60 百万円（同 76.4% 減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### <紙パルプ等卸売事業>

紙分野は、インターネットの普及に押され、ここ数年新聞用紙や出版向けを中心に非塗工紙の減少傾向が続いておりますが、塗工紙も値上げの影響でチラシの減少やサイズ縮小に加え、世界的な景気減速により自動車・機械・デジタル家電をはじめとする製造業や不動産・通販のパムフレット・カタログ需要大幅減、さらには円高影響で輸出不振と、下期には過去例のない大幅な出荷ダウンを余儀なくされました。

板紙分野は、上期には段ボールが飲料向けなどで一部堅調に推移したものの、食品では安全性懸念問題による需要減から冷凍加工向けが減少、値上げや景気減速と相俟って、経費削減に向けた省包装化や軟包装化がさらに進み需要は落ち込んでおります。

この結果、売上高は 4,033 億 80 百万円（同 4.4% 減収）となりました。

#### <不動産賃貸事業>

景気悪化に伴い需給バランスが崩れ、今まで堅調であった首都圏の優良賃貸物件にも賃料相場の低下傾向が顕著になり、その流れが地方におよびました。

その結果、賃貸先企業の経費削減のための賃借面積の縮小・借り換えにより、空室率が上昇し、さらに札幌支店ビルの売却、京橋ビル建て替えに伴うテナント退去などにより、売上高は 12 億 22 百万円（同 9.4% 減収）となりました。

世界的な金融危機後の我が国経済は、米国や欧州経済の不振を背景に、輸出の長期低迷による企業活動の一層の下振れから、雇用・所得環境の悪化、さらには個人消費マインドの鈍化へと加速するものと思われま

す。また、人口減少社会は企業にとって国内市場の縮小を避けられない環境になっております。紙パルプ業界におきましては、特に塗工紙では大手製紙メーカーが相次いで大型新マシンを立ち上げましたが、輸出環境の悪化と内需低迷を受け、国内需給改善に向けた大幅減産や非効率マシンの休・停止を実施しております。

このような状況下、当社グループといたしましては引き続き市況水準の適正化と安定に努めるとともに、新しいビジネスモデル構築と、海外部門では三国間を含めた販売強化に注力してまいります。

また、コンプライアンスを重視した、より健全な企業を目指すため、環境問題を経営ビジョンに大きく位置づけ、社員・家族教育を充実の上、関連事業の拡大と法令順守の下、社会的責任を果たすべく邁進してまいります。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し 202 億 61 百万円減少し、1,800 億 1 百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し 165 億 14 百万円減少し、1,500 億 98 百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し 37 億 47 百万円減少し、299 億 2 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 16.7%から 16.6%となりました。

**②キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 22 億 33 百万円増加し 44 億 33 百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は 49 億 92 百万円（前年同期は 39 億 96 百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務及び売上債権の減少等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は 19 億 99 百万円（前年同期は 6 億 6 百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。財務活動の結果得られた資金は 94 億 86 百万円（前年同期は 46 億 38 百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、当期と同様、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

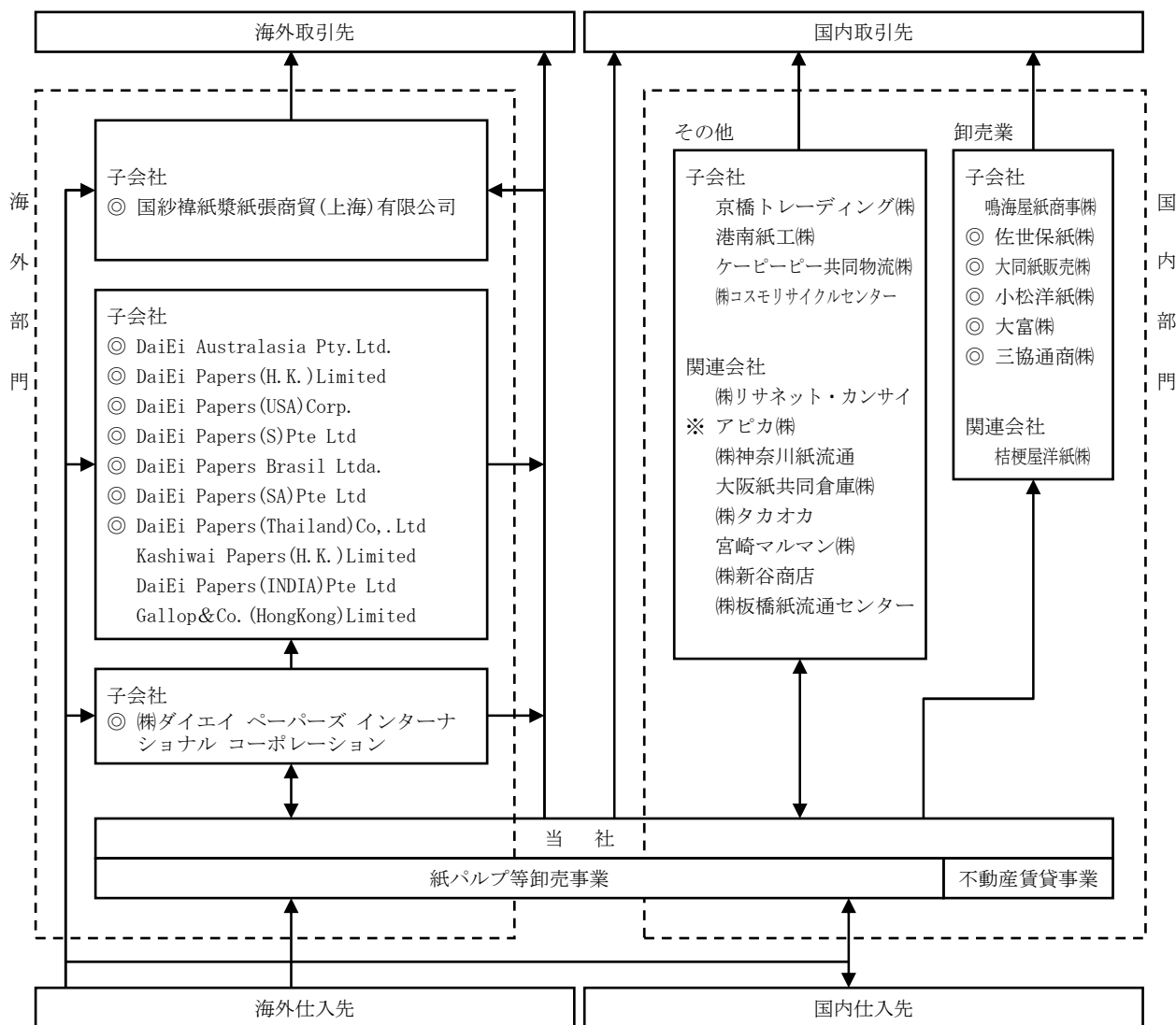
内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 22 社及び関連会社 9 社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙(株)等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、国内部門では大同紙販売(株)他子会社 5 社及び関連会社 1 社が卸売業、その他として子会社 4 社及び関連会社 8 社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業、断裁業等を営んでおります。海外部門では(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社 11 社が輸出入業等を営んでおります。
  - ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売(株)が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社  
 ※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21 世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じ、社会の発展に寄与する」を経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) を経営方針とし、取引先、株主、社会、世界へ貢献すると共に経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な金融危機の中、世界経済の不振を背景に需要構造が一変し、国内、海外市場においてメーカー、流通ともども厳しい環境に直面しております。

こうした状況の中、当社グループは、国内では急速な需要減という厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、海外事業として、(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの海外 22 の拠点と国紗樟紙漿紙張商貿（上海）有限公司の中国 2 拠点の計 24 拠点を通じ事業拡大を進めてまいります。

平成 19 年 4 月から「中期 5 年計画」をスタートいたしました。企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

- ①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。
- ②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。
- ③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。
- ④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。
- ⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として王子製紙株式会社のラオス植林事業にパートナーとして参画し、環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370	4,511
受取手形及び売掛金	128,097	113,152
たな卸資産	18,273	—
商品	—	16,020
繰延税金資産	1,697	667
その他	3,117	3,562
貸倒引当金	△ 1,777	△ 1,323
流動資産合計	151,778	136,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,550	6,888
機械装置及び運搬具(純額)	56	21
器具及び備品(純額)	154	107
土地	17,715	18,758
リース資産(純額)	—	15
建設仮勘定	160	58
有形固定資産合計	25,636	25,850
無形固定資産	699	364
投資その他の資産		
投資有価証券	19,283	14,524
長期貸付金	28	95
繰延税金資産	491	347
その他	3,035	3,292
貸倒引当金	△ 690	△ 1,064
投資その他の資産合計	22,148	17,195
固定資産合計	48,484	43,410
資産合計	200,262	180,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	107,243	85,328
1年内償還予定の社債	600	450
短期借入金	30,518	39,452
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
リース債務	—	3
未払法人税等	1,109	36
賞与引当金	967	734
役員賞与引当金	71	30
その他	3,801	3,436
流動負債合計	149,311	134,473
<b>固定負債</b>		
社債	750	300
長期借入金	8,003	9,000
リース債務	—	11
繰延税金負債	4,258	2,560
退職給付引当金	902	547
役員退職慰労引当金	329	255
負ののれん	2,099	1,848
その他	957	1,101
固定負債合計	17,301	15,624
負債合計	166,612	150,098
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,882	7,752
利益剰余金	21,426	21,656
自己株式	△ 12	△ 696
株主資本合計	32,739	32,155
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	934	△ 1,662
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 4
為替換算調整勘定	△ 200	△ 689
評価・換算差額等合計	725	△ 2,356
少数株主持分	184	103
純資産合計	33,649	29,902
負債純資産合計	200,262	180,001



## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	423,077	404,602
売上原価	396,378	380,601
売上総利益	26,699	24,000
販売費及び一般管理費	21,796	20,892
営業利益	4,902	3,108
営業外収益		
受取利息	160	177
受取配当金	418	486
負ののれん償却額	285	278
その他	167	201
営業外収益合計	1,032	1,144
営業外費用		
支払利息	850	948
為替差損	35	129
売上債権売却損	292	199
持分法による投資損失	24	—
その他	195	128
営業外費用合計	1,397	1,405
経常利益	4,537	2,847
特別利益		
固定資産売却益	200	3
投資有価証券売却益	342	18
貸倒引当金戻入額	100	640
退職給付制度終了益	92	—
その他	—	15
特別利益合計	736	677
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	45	6
減損損失	72	353
投資有価証券売却損	11	0
投資有価証券評価損	238	480
ゴルフ会員権評価損	6	19
貸倒引当金繰入額	245	486
賃貸借契約解約損	—	126
退職給付制度終了損	—	12
事業整理損	152	—
その他	42	55
特別損失合計	835	1,540
税金等調整前当期純利益	4,438	1,984
法人税、住民税及び事業税	1,585	186
法人税等調整額	△ 438	1,046
法人税等合計	1,146	1,233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	63	△ 9
当期純利益	3,229	760

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,192	3,442
当期変動額		
合併による増加	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	3,442	3,442
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,629	7,882
当期変動額		
自己株式の処分	56	—
合併による増加	2,196	—
連結範囲の変動	—	△ 129
当期変動額合計	2,252	△ 129
当期末残高	7,882	7,752
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,572	21,426
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減	—	△ 28
当期変動額		
剰余金の配当	△ 375	△ 535
当期純利益	3,229	760
連結範囲の変動	—	33
当期変動額合計	2,854	258
当期末残高	21,426	21,656
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 147	△ 12
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 684
自己株式の処分	138	—
当期変動額合計	135	△ 684
当期末残高	△ 12	△ 696
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,247	32,739
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減	—	△ 28
当期変動額		
剰余金の配当	△ 375	△ 535
当期純利益	3,229	760
自己株式の取得	△ 3	△ 684
自己株式の処分	194	—
合併による増加	2,446	—
連結範囲の変動	—	△ 95
当期変動額合計	5,492	△ 555
当期末残高	32,739	32,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,045	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,111	△2,597
当期変動額合計	△2,111	△2,597
当期末残高	934	△1,662
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	△8	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△171	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△489
当期変動額合計	△28	△489
当期末残高	△200	△689
少数株主持分		
前期末残高	128	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△80
当期変動額合計	56	△80
当期末残高	184	103
純資産合計		
前期末残高	30,226	33,649
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	△28
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△535
当期純利益	3,229	760
自己株式の取得	△3	△684
自己株式の処分	194	—
連結範囲の変動	—	△95
合併による増加	2,446	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,068	△3,163
当期変動額合計	3,423	△3,718
当期末残高	33,649	29,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,438	1,984
減価償却費	866	859
減損損失	72	353
のれん償却額	44	2
負ののれん償却額	△ 285	△ 278
持分法による投資損益(△は益)	24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	238	480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 98	△ 355
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△ 222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△ 40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△ 41
受取利息及び受取配当金	△ 579	△ 664
支払利息	850	948
固定資産売却益	△ 200	△ 3
固定資産除売却損	64	6
投資有価証券売却益	△ 342	△ 18
投資有価証券売却損	11	0
売上債権の増減額(△は増加)	478	12,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 120	1,815
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 448	669
仕入債務の増減額(△は減少)	678	△ 20,685
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 316	△ 78
その他	22	19
小計	5,428	△ 2,939
利息及び配当金の受取額	578	664
利息の支払額	△ 807	△ 943
法人税等の支払額	△ 1,203	△ 1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,996	△ 4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 66	△ 3
定期預金の払戻による収入	74	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 900	△ 1,743
有形及び無形固定資産の売却による収入	359	512
投資有価証券の取得による支出	△ 545	△ 120
投資有価証券の売却による収入	1,691	152
貸付けによる支出	△ 5	△ 1,163
貸付金の回収による収入	40	328
子会社株式の取得による支出	—	△ 63
その他	△ 42	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	△ 1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,114	9,481
長期借入れによる収入	4,001	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,079	△ 3,174
社債の償還による支出	△ 300	△ 600
自己株式の取得による支出	—	△ 684
自己株式の売却による収入	233	—
配当金の支払額	△ 375	△ 535
その他	△ 3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,638	9,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 22	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,186	2,199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 59
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,199	4,433

**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………14 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、佐世保紙(株)、大同紙販売(株)、小松洋紙(株)、大富(株)、三協通商(株)、国紗樟紙漿紙張商貿(上海) 有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd

上記のうち、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度連結子会社であった(株)堀留洋紙店、(株)岡田紙店及び本町セロファン(株)は清算終了に伴い、当連結会計年度末で連結の範囲から除外しております。また、京橋トレーディング(株)については、重要性が無くなったため連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数…………… 8 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

持分法適用の関連会社の数…………… 1 社

アピカ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社…………… 8 社

関連会社…………… 8 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗樟紙漿紙張商貿(上海) 有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**4. 会計処理基準に関する事項****(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

**② デリバティブ …… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)**

- ③たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
（会計処理の変更）  
当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。  
これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 315 百万円それぞれ減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。  
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
- ②無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
（会計処理の変更）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。  
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。
- 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- （追加情報）
- 当社は、平成 20 年 10 月に退職金制度を変更し、退職一時金制度の一部を適格退職年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。これにより退職給付制度終了損として 12 百万円を特別損失に計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として 5 年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

ただし、当社が服部紙商事(株)と合併したことにより生じた負ののれんについては、9 年間で均等償却しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。なお、期首の利益剰余金から 28 百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	8,828 百万円	7,775 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	22 百万円	20 百万円
土地	37	37
合計	59	57
担保付債務		
短期借入金	50 百万円	50 百万円
3. 債務保証 従業員 (財形住宅ローン)	0 百万円	0 百万円
4. 受取手形割引高	269 百万円	219 百万円
5. 輸出為替手形割引高	586 百万円	273 百万円
6. 債権流動化に伴う買戻義務	—	1,629 百万円
7. 受取手形及び売掛金債権流動化による譲渡残高	19,656 百万円	—

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県	フィルムセロファン印刷設備	建物及び構築物等	72 百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分 (会社、支店) を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業譲渡の意思決定をしたフィルムセロファン印刷加工設備にかかる建物・構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 72 百万円として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	賃貸資産及び事業用資産	土地及び建物等	353 百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分 (会社、支店) を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として売却を行った賃貸資産及び事業用資産 (札幌支店ビル) にかかる土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 353 百万円として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。



**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

**1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式(注)1	63,233	3,793	—	67,027
自己株式 普通株式(注)2	658	9	630	37

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数は、当社の合併による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数630千株は連結子会社が保有していた当社株式を売却したことによる減少であります。

**2. 新株予約権等に関する事項**

該当事項はありません。

**3. 配当に関する事項**

## ①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	379	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

**1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式(注)	37	1,928	—	1,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,928千株は、第134期定時株主総会決議に基づく取締役会決議による買付1,890千株、単元未満株式の買取り38千株であります。

**2. 新株予約権等に関する事項**

該当事項はありません。

**3. 配当に関する事項**

## ①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	535	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	520	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	2,370 百万円	4,511 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△78
現金及び現金同等物	2,199	4,433

## 2. 合併等により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度に当社が柏井紙業(株)と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。	—————
資産の額	8,650 百万円
流動資産	6,386 百万円
固定資産	2,263 百万円
負債の額	6,203 百万円
流動負債	4,274 百万円
固定負債	1,929 百万円

**(リース取引関係)**

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

取得価額相当額	350 百万円
減価償却累計額相当額	199
期末残高相当額	150
未経過リース料期末残高相当額	150
(うち一年内の金額)	(60)
支払リース料	80
減価償却費相当額	80

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に対する割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

## 2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料	665 百万円
(うち一年内の金額)	(152)

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産…事務用機器等

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

取得価額相当額	238 百万円
減価償却累計額相当額	145
期末残高相当額	93
未経過リース料期末残高相当額	93
(うち一年内の金額)	(41)
支払リース料	58
減価償却費相当額	58

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に対する割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

## 2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る

未経過リース料	361 百万円
(うち一年内の金額)	(99)

**(有価証券関係)****1. その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,080	10,647	3,566	2,937	4,220	1,283
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	8,509	6,479	△2,029	12,766	8,738	△4,028
合計		15,589	17,126	1,537	15,704	12,959	△2,744

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度233百万円、当連結会計年度294百万円減損処理を行っております。

**2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,691	342	11	152	18	0

**3. 時価評価されていない主な有価証券の内容**

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,738	1,089

(注) その他有価証券(非上場株式)について、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度185百万円減損処理を行っております。

**(デリバティブ取引関係)**

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

**(退職給付関係)****1. 採用している退職給付制度の概要**

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。この他、当社及び国内連結子会社は、同業者地域別の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外子会社では、現地国において確定拠出型退職給付制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、平成20年10月に退職金制度を変更し、退職一時金制度の一部を適格退職年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,619	△5,023
(2) 年金資産	4,999	3,847
(3) 退職給付引当金	902	547
(4) 前払年金費用	△ 658	△ 590
差引 ((1) + (2) + (3) + (4)) (差引分内訳)	△ 375	△1,219
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 375	△1,219

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。(後記)  
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
退職給付費用	349	405
(1) 勤務費用 (注)	258	193
(2) 利息費用	151	138
(3) 期待運用収益 (減算)	△ 102	△ 115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7	92
(5) 確定拠出年金掛金支払額	34	96

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率		
年金資産	3.0%	同左
退職給付信託	1.1%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております)	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 84百万円	その他有価証券評価差額金 1,124百万円
賞与引当金 374	賞与引当金 285
貸倒引当金 1,235	貸倒引当金 729
未実現棚卸資産売却益 33	未実現棚卸資産売却益 33
退職給付引当金 1,006	退職給付引当金 847
役員退職慰労引当金 133	役員退職慰労引当金 104
投資有価証券評価損 799	投資有価証券評価損 1,129
ゴルフ会員権評価損 139	ゴルフ会員権評価損 146
繰越欠損金 479	繰越欠損金 325
その他 1,196	その他 840
繰延税金資産小計 5,482	繰延税金資産小計 5,567
評価性引当額 △ 803	評価性引当額 △1,103
繰延税金資産合計 4,679	繰延税金資産合計 4,463
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正 △ 5	貸倒引当金の減額修正 △ 6
固定資産圧縮積立金 △1,442	固定資産圧縮積立金 △1,345
その他有価証券評価差額金 △ 572	株式信託評価益 △ 734
株式信託評価益 △ 734	合併による土地評価益 △3,180
合併による土地評価益 △3,183	合併による投資有価証券評価益 △ 511
合併による投資有価証券評価益 △ 511	その他 △ 230
その他 △ 298	繰延税金負債合計 △6,008
繰延税金負債合計 △6,749	繰延税金負債の純額 △1,545
繰延税金負債の純額 △2,070	
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,697百万円	流動資産－繰延税金資産 667百万円
固定資産－繰延税金資産 491	固定資産－繰延税金資産 347
固定負債－繰延税金負債 △4,258	固定負債－繰延税金負債 △2,560
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.6
連結子会社評価性引当額等の減少 △6.3	評価性引当額等の増加 26.8
提出会社と連結子会社の実効税率の差異 △3.1	提出会社と連結子会社の実効税率の差異 △2.1
負ののれん償却額 △2.6	負ののれん償却額 △5.7
その他 △4.5	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.2

**(企業結合等関係)**

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

柏井紙業株式会社との合併について

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 柏井紙業株式会社

事業内容 紙、紙加工品等の販売

②企業結合を行った理由

直面する厳しい市場・経営環境を踏まえ、紙流通として市場に一步踏み込んだ新しい機能を果たすべく、営業力の強化及び収益基盤の拡充を図るため。

③企業結合日 平成 19 年 10 月 1 日

④企業結合の法的形式 吸収合併

⑤結合後企業の名称 国際紙パルプ商事株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 6 ヶ月間

3. 取得の対価として交付した株式の種類、交換比率及びその算定方法並びに被取得企業の取得原価及びその内訳（評価額及び交付株式数）

①株式の種類及び交換比率

柏井紙業株式会社の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1.25 株を割当交付いたしました。

②交換比率の算定方法

時価純資産価額方式、類似業種比準価額方式および収益還元方式を用い、これらによる分析結果をもとに協議交渉の上、合併比率を決定いたしました。

③評価額及び交付株式数

2,446 百万円 3,793,595 株

4. 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額 8,650 百万円（流動資産 6,386 百万円、固定資産 2,263 百万円）

②負債の額 6,203 百万円（流動負債 4,274 百万円、固定負債 1,929 百万円）

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 428,681 百万円

営業利益 4,840 百万円

経常利益 4,470 百万円

当期純利益 3,188 百万円

(注) 1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に合併が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	421,729	1,348	423,077	—	423,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	( 42)	—
計	421,729	1,391	423,120	( 42)	423,077
営業費用	415,645	872	416,518	1,656	418,175
営業利益	6,083	518	6,602	( 1,699)	4,902
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	160,247	14,380	174,627	25,635	200,262
減価償却費	587	240	828	38	866
減損損失	72	—	72	—	72
資本的支出	1,063	1,327	2,391	1	2,392

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,380	1,222	404,602	—	404,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	35	( 35)	—
計	403,380	1,258	404,638	( 35)	404,602
営業費用	399,110	920	400,030	1,463	401,494
営業利益	4,270	337	4,607	( 1,499)	3,108
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	142,869	15,257	158,126	21,875	180,001
減価償却費	569	255	825	34	859
減損損失	38	314	353	—	353
資本的支出	61	1,679	1,741	1	1,743

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 …… 紙、板紙、紙関連物資の加工

(2) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,699 百万円、当連結会計年度 1,499 百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 25,635 百万円、当連結会計年度 21,875 百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」で315百万円減少しております。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	385,819	11,293	25,965	423,077	—	423,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,767	3,371	137	19,276	( 19,276)	—
計	401,586	14,664	26,102	442,354	( 19,276)	423,077
営業費用	395,634	14,480	25,638	435,754	( 17,579)	418,175
営業利益	5,951	183	464	6,600	( 1,697)	4,902
II 資産	164,612	4,459	8,600	177,673	22,589	200,262

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,290	9,734	25,577	404,602	—	404,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,408	1,280	554	16,244	( 16,244)	—
計	383,699	11,014	26,132	420,846	( 16,244)	404,602
営業費用	379,562	10,903	25,781	416,246	( 14,752)	401,494
営業利益	4,137	111	350	4,599	( 1,491)	3,108
II 資産	148,982	2,714	8,984	160,681	19,320	180,001

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) 米 州 …… 米国、ブラジル

(2) その他 …… 中国、オーストラリア、シンガポール、インド、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,699 百万円、当連結会計年度 1,499 百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 25,635 百万円、当連結会計年度 21,875 百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で315百万円減少しております。

**3. 海外売上高**

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	49,476	22,869	72,346
II 連結売上高	—	—	423,077
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	5.4%	17.1%

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	43,207	19,229	62,437
II 連結売上高	—	—	404,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	4.7%	15.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
- (1) アジア……中国、シンガポール、インド、韓国、台湾、タイ
- (2) その他……米国、ブラジル、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の 所 有 (被所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
その他の関係会社	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,880	紙類製 造販売	(被所有) 直接 19.0 間接 1.6	—	同社商 品の購 入	紙類の購入	128,919	買掛金	38,475

## (2) 兄弟会社等

(単位: 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の 所 有 (被所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
その他の関係会社 の子会社	王子特殊紙 (株)	東京都 中央区	350	紙類製 造販売	(被所有) 直接 0.6	—	同社商 品の購 入	紙類の購入	11,359	買掛金	3,517
	王子板紙(株)	東京都 中央区	600	紙類製 造販売	—	—	同社商 品の購 入	紙類の購入	8,941	買掛金	3,083
	王子タック (株)	東京都 中央区	1,550	紙類製 造販売	(被所有) 直接 0.3	—	同社商 品の購 入	紙類の購入	6,592	買掛金	1,996

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

(単位: 百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の 所 有 (被所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の関係会社	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,880	紙類製 造販売	(被所有) 直接 19.6 間接 1.6	同社商品 の購入	紙類の購入	127,141	買掛金	31,570

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の関係会社 の子会社	王子特殊紙 株	東京都 中央区	350	紙類製 造販売	(被所有) 直接 0.6	同社商品の購入	紙類の購入	11,433	買掛金	3,326
	王子板紙株	東京都 中央区	600	紙類製 造販売	—	同社商品の購入	紙類の購入	9,412	買掛金	2,955
	王子タック 株	東京都 中央区	1,550	紙類製 造販売	(被所有) 直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	6,827	買掛金	1,669

- (注) 1. 上記(ア)・(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額	499.56円	1株当たり純資産額	458.01円
1株当たり当期純利益金額	49.76円	1株当たり当期純利益金額	11.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,649	29,902
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	184	103
(うち少数株主持分)	(184)	(103)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,465	29,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,989	65,061

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
当期純利益(百万円)	3,229	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,229	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,903	66,391

**(重要な後発事象)**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949	2,644
受取手形	30,818	26,517
売掛金	80,866	72,101
商品	14,846	12,229
前払費用	17	16
繰延税金資産	1,562	577
短期貸付金	4	647
関係会社短期貸付金	5,479	6,164
未収入金	724	893
その他	357	334
貸倒引当金	△ 2,745	△ 860
流動資産合計	132,881	121,266
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,286	6,657
車両運搬具(純額)	4	3
器具及び備品(純額)	110	82
土地	17,160	18,510
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	160	58
有形固定資産合計	24,721	25,324
無形固定資産	630	333
投資その他の資産		
投資有価証券	15,959	11,941
関係会社株式	3,640	3,465
出資金	20	89
関係会社出資金	117	117
長期貸付金	—	72
関係会社長期貸付金	4	2
従業員に対する長期貸付金	22	19
破産更生債権等	402	736
長期前払費用	667	17
前払年金費用	—	564
その他	1,727	1,618
貸倒引当金	△ 593	△ 919
投資その他の資産合計	21,969	17,727
固定資産合計	47,321	43,385
資産合計	180,203	164,651

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,970	4,114
買掛金	90,411	75,139
1年内償還予定の社債	600	450
短期借入金	22,826	28,010
1年内返済予定の長期借入金	3,174	4,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
リース債務	—	2
未払金	1,961	1,786
未払費用	285	250
未払法人税等	857	—
預り金	79	62
前受収益	21	11
賞与引当金	870	651
役員賞与引当金	60	26
その他	225	278
流動負債合計	131,343	119,783
<b>固定負債</b>		
社債	750	300
長期借入金	8,000	9,000
リース債務	—	9
繰延税金負債	4,214	2,506
退職給付引当金	768	437
役員退職慰労引当金	277	201
長期預り保証金	944	1,069
長期未払金	—	31
負ののれん	2,086	1,808
固定負債合計	17,041	15,363
負債合計	148,385	135,146
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590
資本剰余金合計	7,750	7,750
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,299	1,262
海外投資等損失準備金	28	35
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	7,328	8,163
利益剰余金合計	19,853	20,658
自己株式	△ 12	△ 696
株主資本合計	31,034	31,155
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	776	△ 1,649
繰延ヘッジ損益	7	△ 0
評価・換算差額等合計	783	△ 1,650
純資産合計	31,818	29,504
負債純資産合計	180,203	164,651

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	342,771	337,002
賃貸収入	1,363	1,231
その他の営業収益	126	125
売上高合計	344,261	338,359
売上原価	322,479	318,162
売上総利益	21,782	20,196
販売費及び一般管理費	18,319	17,876
営業利益	3,462	2,320
営業外収益		
受取利息	141	134
受取配当金	586	475
負ののれん償却額	278	278
業務受託料	79	78
その他	117	131
営業外収益合計	1,204	1,099
営業外費用		
支払利息	470	533
社債利息	11	16
売上割引	76	59
売上債権売却損	199	178
その他	68	46
営業外費用合計	825	832
経常利益	3,841	2,586
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	342	16
貸倒引当金戻入額	85	620
退職給付制度終了益	89	—
特別利益合計	526	637
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	40	5
減損損失	—	353
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	237	294
関係会社株式評価損	25	—
ゴルフ会員権評価損	0	19
貸倒引当金繰入額	521	6
関係会社整理損	—	41
賃貸借契約解約損	—	126
退職給付制度終了損	—	12
その他	56	55
特別損失合計	896	915
税引前当期純利益	3,471	2,308
法人税、住民税及び事業税	1,244	21
法人税等調整額	20	946
法人税等合計	1,265	967
当期純利益	2,206	1,340



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,192	3,442
当期変動額		
合併による増加	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,160	1,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,160	1,160
その他資本剰余金		
前期末残高	4,393	6,590
当期変動額		
合併による増加	2,196	—
当期変動額合計	2,196	—
当期末残高	6,590	6,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	669	669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,338	1,299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△39	△36
当期変動額合計	△39	△36
当期末残高	1,299	1,262
海外投資等損失準備金		
前期末残高	25	28
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	28	35
別途積立金		
前期末残高	10,527	10,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,527	10,527
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,466	7,328
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	39	36
海外投資等損失準備金の積立	△3	△6
剰余金の配当	△379	△535
当期純利益	2,206	1,340
当期変動額合計	1,862	834
当期末残高	7,328	8,163

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△ 12
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△ 684
当期変動額合計	△3	△ 684
当期末残高	△12	△ 696
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,764	31,034
当期変動額		
剰余金の配当	△379	△ 535
当期純利益	2,206	1,340
自己株式の取得	△3	△ 684
合併による増加	2,446	—
当期変動額合計	4,270	120
当期末残高	31,034	31,155
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,025	776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	△ 2,426
当期変動額合計	△2,249	△ 2,426
当期末残高	776	△ 1,649
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△ 7
当期変動額合計	3	△ 7
当期末残高	7	△ 0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,793	31,818
当期変動額		
剰余金の配当	△379	△ 535
当期純利益	2,206	1,340
自己株式の取得	△3	△ 684
合併による増加	2,446	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,245	△ 2,433
当期変動額合計	2,024	△ 2,313
当期末残高	31,818	29,504